

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成23年第IV四半期（10月～12月）

設備投資：ほぼ横ばいで推移

採算状況：全業種で改善

資金繰り：厳しさが緩和

雇用人員：「不足」感が「過剰」感を上回る

《 概要 》

設備投資：設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成23年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は16.0%と、前期（平成23年7～9月）の15.7%から、ほぼ横ばいで推移している。

また、来期（平成24年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は17.0%と、当期実績に比べやや増加する見通しとなった。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲20.9（前期▲25.7）と4.8ポイント改善し、震災前の平成22年第IV四半期の水準（▲20.6）にほぼ戻った。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲28.7（前期▲33.4）と、4.7ポイント改善した。

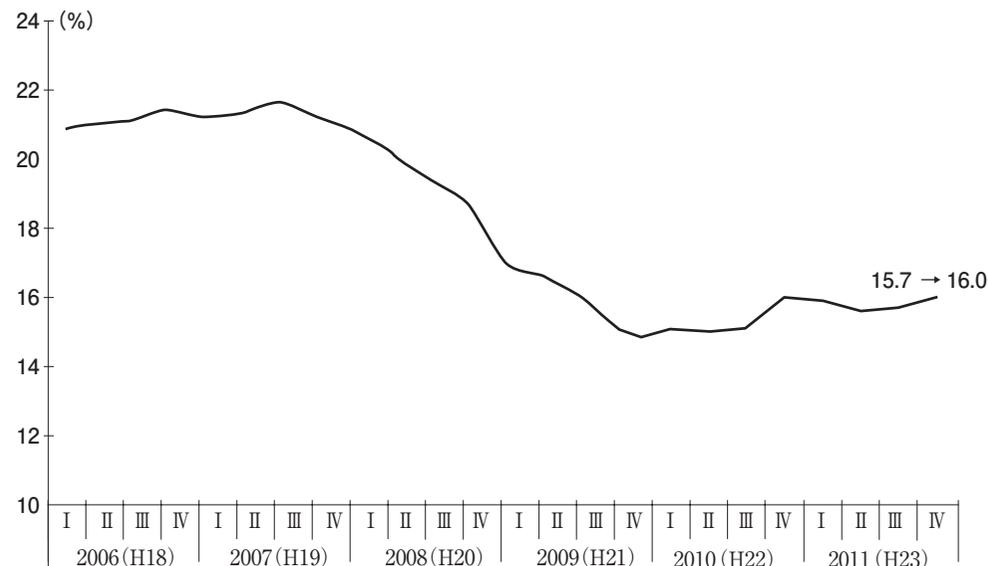
雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、1.7（前期▲1.6）と「不足」感が「過剰」感を上回った。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成23年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は16.0%と、前期（平成23年7～9月）の15.7%から、ほぼ横ばいで推移している。

また、来期（平成24年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は17.0%と、当期実績に比べやや増加する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

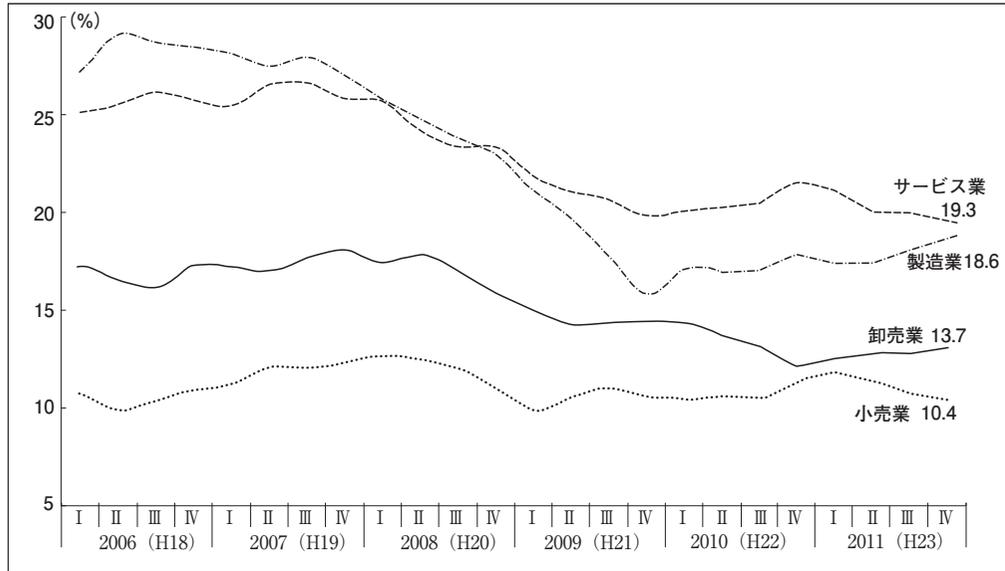


<注>来期（平成24年1～3月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、製造業18.6%（前期18.1%）が3期連続で増加、卸売業13.7%（前期12.7%）も前期に比べて増加した。小売業10.4%（前期10.7%）、サービス業19.3%（前期20.0%）はやや減少した。

また、来期（平成24年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合は、卸売業のみ10.7%と減少する見込みだが、製造業19.5%、小売業13.8%、サービス業22.6%と増加する見込みである。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

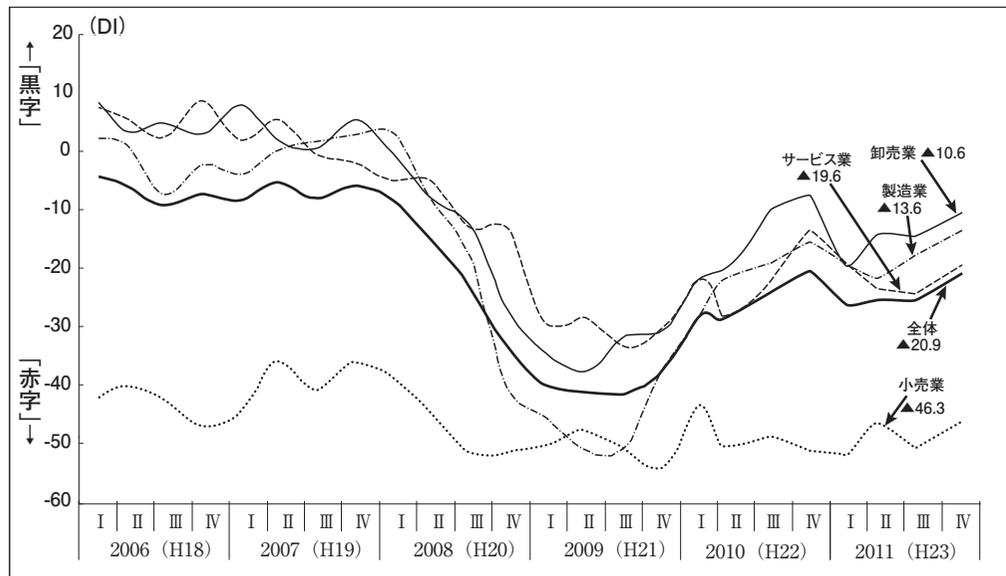


<注> 来期(平成24年1~3月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲20.9（前期▲25.7）と4.8ポイント改善し、震災前の平成22年第IV四半期のDI水準（▲20.6）にほぼ戻った。

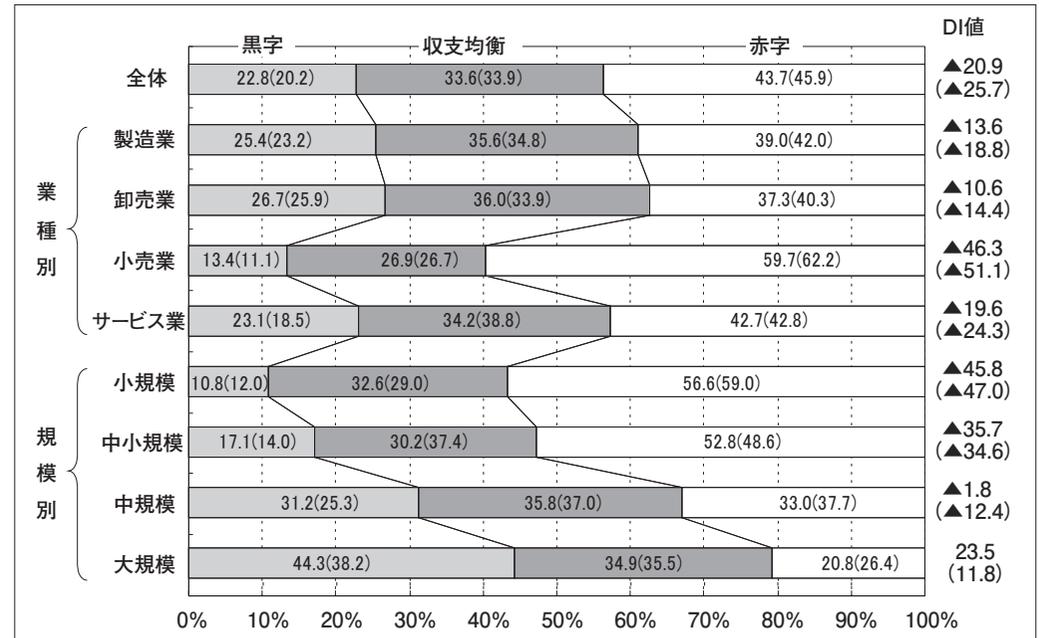
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲13.6（前期▲18.8）は2期連続で改善し、前期に悪化した卸売業▲10.6（前期▲14.4）、小売業▲46.3（前期▲51.1）、サービス業▲19.6（前期▲24.3）はそれぞれ改善に転じ、全業種で改善した。

規模別にみると、中小規模▲35.7（前期▲34.6）のみ、やや悪化した。小規模▲45.8（前期▲47.0）、中規模▲1.8（前期▲12.4）、大規模23.5（前期11.8）で改善した。特に中規模、大規模の改善幅が大きく、規模による採算DI値の差が大きくなっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



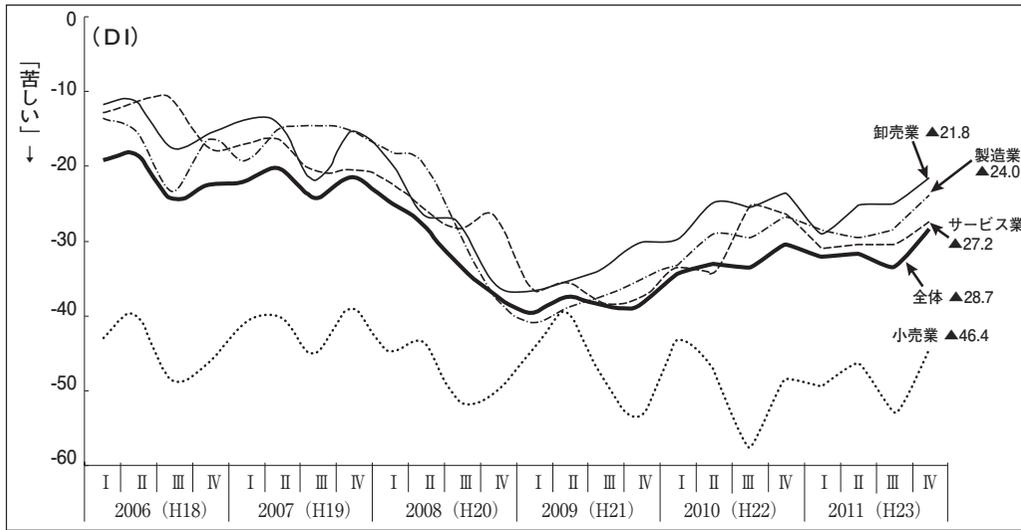
<注> カッコ内は前期(平成23年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲28.7（前期▲33.4）と、4.7ポイント改善した。

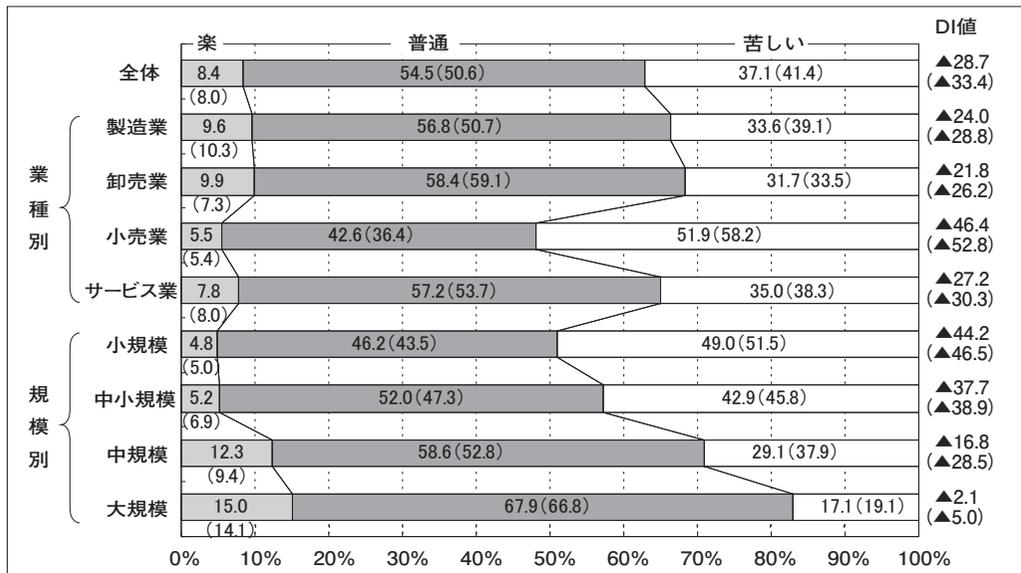
業種別にみると、卸売業▲21.8（前期▲26.2）が3期連続、製造業▲24.0（前期▲28.8）が2期連続で改善し、小売業▲46.4（前期▲52.8）、サービス業▲27.2（前期▲30.3）も改善と、全業種で改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲44.2（前期▲46.5）、中小規模▲37.7（前期▲38.9）、中規模▲16.8（前期▲28.5）、大規模▲2.1（前期▲5.0）とすべての規模で改善したが、規模による差は依然として大きい。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

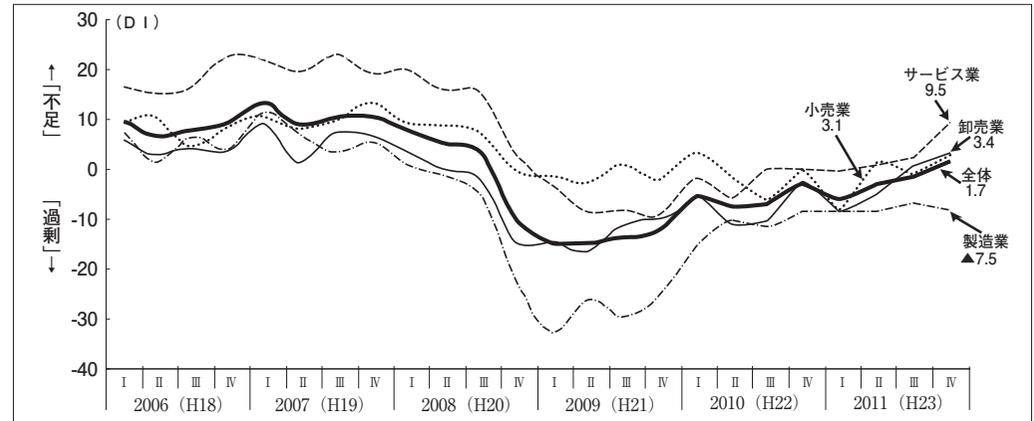


<注>カッコ内は前期(平成23年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、1.7（前期▲1.6）と「不足」感が「過剰」感を上回った。

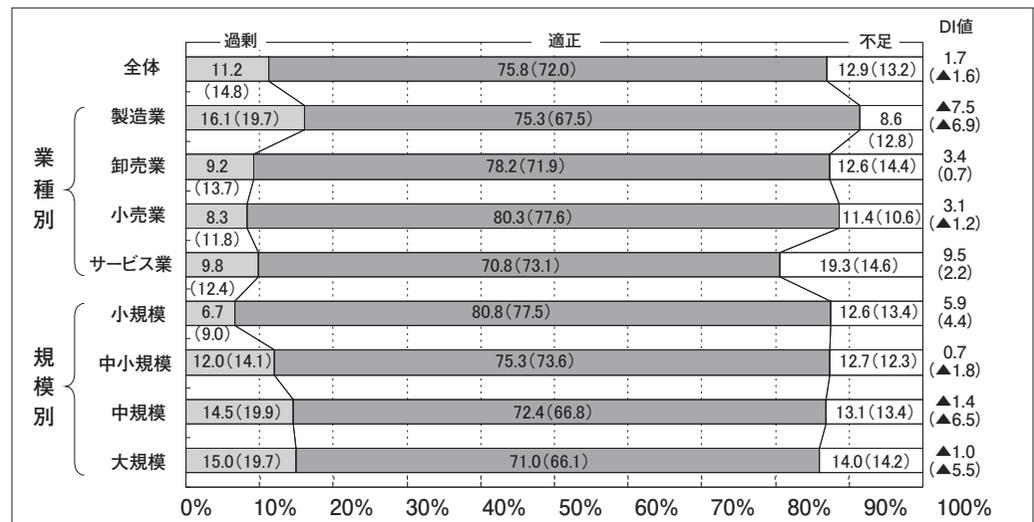
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業▲7.5（前期▲6.9）では「過剰」感が強まっているが、卸売業3.4（前期0.7）、小売業3.1（前期▲1.2）、サービス業9.5（前期2.2）の3業種で、「不足」感が「過剰」感を上回っている。

規模別にみると、全規模で「過剰」感が弱まり、小規模、中小規模では「不足」感が「過剰」感を上回っている。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成23年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。